



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 三浦印刷株式会社
コード番号 7920 URL <http://www.miura.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日達 浩造
問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事部長兼経理部、総務部担当 (氏名) 須川 直輔 TEL 03-3632-1111
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,370	△2.0	△8	—	191	△51.4	202	36.5
25年3月期	13,648	△5.6	161	—	393	—	148	—

(注) 包括利益 26年3月期 472百万円 (3.5%) 25年3月期 456百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	8.58	—	3.7	1.5	△0.1
25年3月期	6.31	—	3.1	2.9	1.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 0百万円 25年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	13,124	5,902	45.0	184.38
25年3月期	12,811	5,069	39.6	214.69

(参考) 自己資本 26年3月期 5,902百万円 25年3月期 5,069百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	421	649	149	3,745
25年3月期	494	959	△1,068	2,525

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	35	23.8	0.7
26年3月期	—	1.50	—	0.00	1.50	35	17.5	0.8
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の配当予想については未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	6.2	40	—	60	△62.3	30	△90.9	0.94
通期	13,600	1.7	120	—	160	△16.2	80	△60.4	2.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	32,048,848 株	25年3月期	24,745,848 株
② 期末自己株式数	26年3月期	35,707 株	25年3月期	1,131,891 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	23,634,758 株	25年3月期	23,615,091 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,743	△2.3	△120	—	122	△54.6	139	101.4
25年3月期	12,021	△5.1	14	—	269	—	69	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	5.88	—
25年3月期	2.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	12,952	6,348	49.0	198.30
25年3月期	12,502	5,010	40.1	212.19

(参考) 自己資本 26年3月期 6,348百万円 25年3月期 5,010百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想数値に関する事項は、添付資料の2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府、日銀による積極的な経済金融政策のもと、緩やかな景気回復基調が見られました。一方、今春の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、海外経済の不確実性に対する懸念等、先行き不透明な状況で推移しています。

このような環境の中、三浦印刷株式会社および当社の子会社（以下、当社グループ）では、今期スタートいたしました3ヵ年の新中期経営計画「みんなの中計」を推進してまいりました。受注拡大に軸足を置き、新たな差別化要因の創出による収益源の確立と利益体質強化の実現に向け、事業構造の再構築に取り組んでまいりましたが、受注単価下落傾向が続き、加えて材料費の値上がりも影響するなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は133億7千万円（前期比2.0%減）、営業損失は8百万円（前期は営業利益1億6千1百万円）、経常利益は退職員の役員退職慰労引当金戻入額等の計上により、1億9千1百万円（前期比51.4%減）、当期純利益は投資有価証券売却益、事業用不動産の有効活用意思決定に係る減損損失の計上等により、2億2百万円（前期比36.5%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりです。

(印刷事業)

印刷事業では、中期経営計画のもと、印刷設備の強化により中小口案件の受注拡大に注力した積極的な営業活動を推進し、ギフトカタログや通販カタログの新規受注を獲得いたしました。また、中期経営計画の主要施策であるロジスティクス・アセンブリ強化では、医薬部外品製造業認可（包装・表示・保管）、化粧品製造業認可（包装・表示・保管）、食品営業許可（菓子製造業）の取得や、専任の推進部門の設置により、新規受注拡大に取り組んでまいりました。さらに人員補強と若手人材育成による営業力の強化、収益モニタリングシステムによる個別採算管理の徹底および内製化拡大に取り組み、収益改善を進めてまいりました。

その結果、印刷事業の売上高は116億7千6百万円（前期比2.3%減）、用紙代等材料費の値上がりと受注単価下落による影響もあり、営業損失は1億4千3百万円（前期は営業利益3千4百万円）となりました。

(駐車場事業)

駐車場事業では、インターネット情報チャネルの拡充と組織的な営業活動の推進により、新規駐車場事業地の開拓を強化してまいりました。また、遠隔通信管理システムを活用し、事業地ごとのきめ細かな料金改定を行い収益性の改善に取り組んでまいりました。

その結果、連結子会社㈱ミウラクリエイトが運営しております駐車場事業の売上高はほぼ計画どおり推移し、16億1千4百万円（前期比0.2%減）、営業利益は9千1百万円（前期比3.2%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業では、学生向けマンションの賃貸を行っており、売上高は8千3百万円（前期比1.2%減）、営業利益は3千5百万円（前期比45.8%増）となりました。

このような環境の中、当社グループは、平成26年3月にアスパラントグループ株式会社（以下AG）との業務提携およびAGが運営・管理するAG投資事業有限責任組合を引受先とした第三者割当増資を行いました。主な資金使途は、上流工程（企画・デザイン・IT/WEB）の強化、業務プロセス改善に係るシステム構築、社内コミュニケーション・人材教育・制度改革であります。これにより、事業基盤の再構築、財務基盤の強化および経営体制の強化を図ることで、中期経営計画「みんなの中計」を推進させ企業価値向上を目指してまいります。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、消費税率引き上げによる景気への反動や、海外経済動向への懸念があるものの、政府、日銀の経済金融政策のもと、緩やかな回復基調で推移することが予想されます。印刷業界におきましては、経済活動の活性化に伴い広告宣伝費の増加が期待される一方、受注単価の下落傾向と用紙代等材料費の値上がりが想定され、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境に対応するため、当社グループは、AGとの業務提携およびAGが運営・管理するAG投資事業有限責任組

合を引受先とした第三者割当増資により、事業基盤の再構築、財務基盤の強化および経営体制の更なる強化を図り、中期経営計画「みんなの中計」の完遂を目指します。

印刷事業では、中期経営計画のもと、企画、デザイン等の上流工程から印刷、加工、物流等下流工程までトータルサポートを行うワンストップサービスを推進し受注力強化を図ります。印刷設備の増強による中小口案件の受注拡大に加え、物流部門にロジスティクス専任担当を置き、専門知識を生かした新体制で受注領域の拡大に取り組んでまいります。また、営業プロセスマネジメント教育による営業力の底上げと、業務部門別の損益管理徹底により、業績向上と企業体質の強化に努めてまいります。

駐車場事業では、埼玉営業所の新規開設により、北関東を中心とした商圈拡大を目指してまいります。また、IT活用と人材育成の強化による新規事業地開拓や市場ニーズを捉えた事業地ごとのきめ細かな改善活動により、収益拡大に取り組んでまいります。

不動産賃貸事業では、学生向けマンションの賃貸に加え、事業用不動産の有効活用として賃貸マンション開発および土地の賃貸事業への取り組みにより、安定した収益基盤の確立を目指してまいります。

当社グループの次期（平成27年3月期）連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高136億円、営業利益1億2千万円、経常利益1億6千万円、当期純利益8千万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ3億1千3百万円の増加となり、131億2千4百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加等によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度に比べ5億1千9百万円の減少となり、72億2千2百万円となりました。これは主に、1年内償還予定の社債の減少等によるものであります。

純資産の部では、前連結会計年度に比べ8億3千3百万円の増加となり、59億2百万円となりました。これは主に、資本金、資本準備金の増加及び自己株式の減少等によるものであります。この結果、自己資本比率は45.0%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して12億2千万円の増加となり、37億4千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億2千1百万円の収入となりました。これは主に、減価償却費の計上及び売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億4千9百万円の収入となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億4千9百万円の収入となりました。これは主に、株式の発行及び自己株式の売却による収入によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	32.5	30.9	33.1	39.6	44.5
時価ベースの自己資本比率(%)	22.6	15.7	15.2	19.2	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	121.4	26.9	30.7	10.1	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.4	1.4	1.1	3.7	4.4

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様に安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針にしております。

内部留保資金につきましては、主力事業である純印刷分野及び拡印刷事業等の充実・拡大のための設備投資と、新製品・新技術の研究開発及び新規事業展開を図るための投資に優先的に配分し、企業価値の向上を目指してまいります。

当期末の配当につきましては、業績と今後の経営環境などを勘案し、誠に遺憾ながら見送ることとさせていただきます。また、次期の配当につきましては、経営環境の先行きが依然不透明でありますことから、現時点では未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で、可能な限り速やかに公表させていただきたく存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①受注単価の変動

商業印刷物の受注は景気の動向に左右される傾向が強く、受注単価も変動いたします。

印刷業界におきましては、競争激化による受注単価下落が継続し、依然として厳しい経営環境が続くものと思われ
ます。

②用紙価格の変動

印刷の主要材料であります用紙の単価が上昇し、得意先に対して価格転嫁できない場合には、業績に影響を及ぼす
可能性があります。

③特定取引先への依存

当社グループは、いくつかの特定取引先の売上に占める割合が高い傾向にあります。

このような取引先との関係が強みであると考えておりますが、今後特定取引先の経営成績や取引方針によっては業
績に影響を及ぼす可能性があります。

④売上債務

当社グループでは与信管理の強化に努めておりますが、得意先の倒産などによる貸倒れが生じた場合、当社グルー
プの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤顧客情報管理

当社グループは事業の一環として、製品情報や顧客リストなど得意先の機密情報をお預かりしております。

当社はプライバシーマークを取得しており「情報を保護する」という個人情報保護マネジメントシステム（PMS
）を全社員が遵守しておりますが、万一、情報が漏洩した場合には、企業としての信頼や得意先を失い、事業活動に
影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害の発生

製造設備等の主要設備には防火や耐震対策等を実施しておりますが、災害等により物流の断絶など社会インフラに
重大な被害を受け、臨機応変な生産体制が維持できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、三浦印刷(株)(当社)及び子会社2社並びに関連会社1社で構成されております。主な事業は商業宣伝物
を中心とした各種印刷物全般の製造販売を内容とし、さらにクロスメディア化に対応する事業開発及びその他のサービ
ス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の
区分であります。

(1) 印刷事業

商業印刷物……………当社が製造販売しております。

なお、一部作業工程については、連結子会社ミウラテック(株)が行っております。

その他……………当社の物流業務については、連結子会社ミウラテック(株)が主として行っております。

(2) 駐車場事業

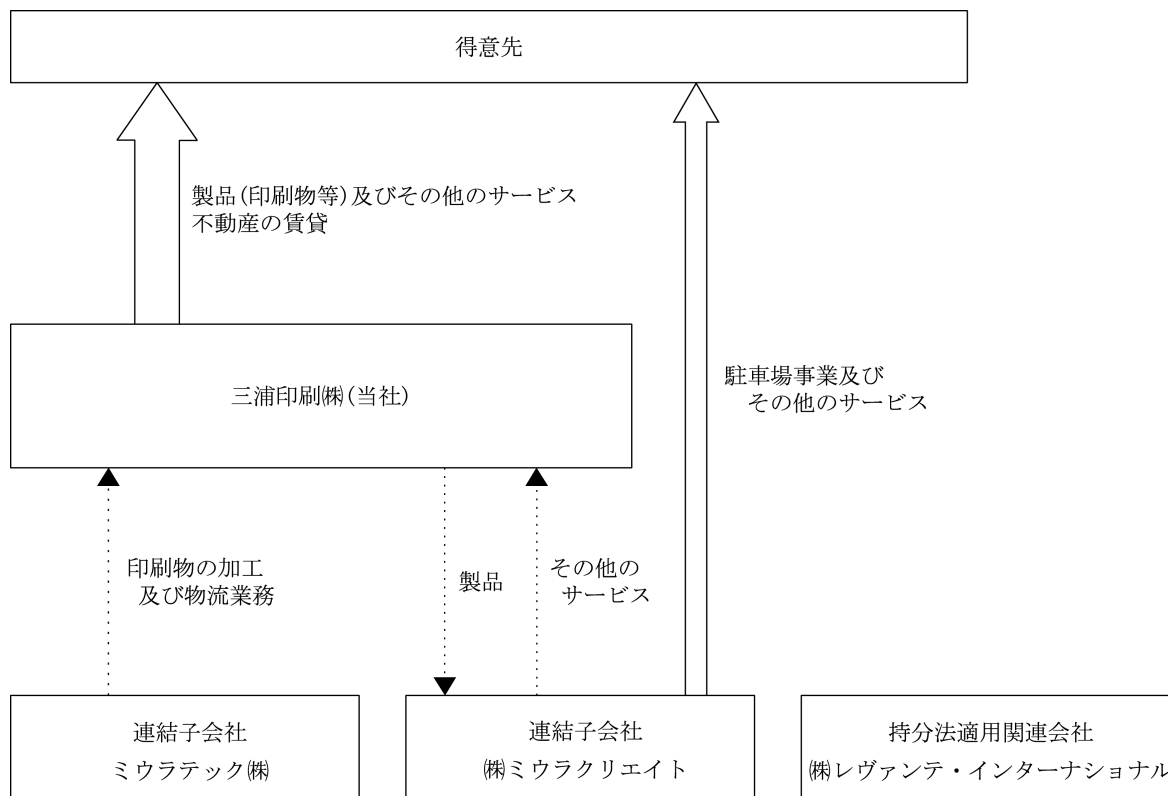
連結子会社(株)ミウラクリエイトが当社グループの事業多角化を推進しており、時間貸し駐車場事業等を行っております。

(3) 不動産賃貸事業

学生向けにマンションの賃貸を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「全従業員の物心両面の幸福を追求するとともに、お客様に心から満足いただける製品・サービスを提供し、明日の豊かな社会づくりに貢献する」を経営理念に掲げ、企業経営を行っております。今後もこの理念のもと、家族、お客様、社会に誇れる会社を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループでは、中期経営計画「みんなの中計」推進に向け、平成26年3月にアスパラントグループ株式会社との業務提携およびAGが運営・管理するAG投資事業有限責任組合を引受先とした第三者割当増資を実施し、事業基盤の再構築、財務基盤の強化および経営体制の強化に取り組んでまいります。

①事業基盤の再構築

上流工程（企画・デザイン・IT/WEB）の強化

企画・デザイン・IT/WEBなど上流工程の強化により、中期経営計画「みんなの中計」で強化を図っております印刷工程・ロジスティクス工程と一体化したワンストップサービスを実現することで、お取引先様のニーズに徹底的に対応できる製作体制を目指します。

業務プロセス改善に係るシステム構築

システム投資により業務プロセス改革を進め、部門・工程単位での数値責任や収益責任を明確化いたします。

社内コミュニケーション・人材教育・制度改革

人材開発の強化に向け、組織横断型コミュニケーションを活性化させる一方、外部機関を活用した人材教育や制度改革に注力いたします。また、ノウハウ・成功事例の蓄積を高め人材レベルアップを目指します。

②財務基盤の強化

本第三者割当増資により、自己資本を充実させ財務基盤の強化を図り、中長期的に安定した事業基盤を構築してまいります。

③経営体制の強化

AGから当社へ取締役2名の経営参加とともに、実務スタッフ2名の派遣により経営体制を強化してまいります。

④事業用不動産の有効活用

所有不動産の有効活用として、賃貸マンション開発および土地の賃貸事業への取り組みにより、安定した収益基盤の確立を目指してまいります。

⑤企業の社会的責任（CSR）への取り組み

当社グループは、法令や企業倫理を遵守し、品質保証・環境保全活動・情報保護に全社を挙げて取り組んでまいります。また、文化支援や地域交流などの社会貢献活動を通じて、社会に対する責任と義務を果たしつつ、社会全体の更なる発展に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,025	3,745
受取手形及び売掛金	※3 2,901	2,633
有価証券	499	-
製品	45	52
仕掛品	167	168
原材料及び貯蔵品	72	64
その他	225	237
貸倒引当金	△8	△0
流動資産合計	5,929	6,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,205	※1 4,240
減価償却累計額	△2,385	△2,568
建物及び構築物（純額）	1,820	1,672
機械装置及び運搬具	2,508	2,212
減価償却累計額	△2,168	△1,950
機械装置及び運搬具（純額）	340	261
工具、器具及び備品	703	750
減価償却累計額	△571	△622
工具、器具及び備品（純額）	131	127
土地	※1 940	※1 940
リース資産	41	168
減価償却累計額	△15	△38
リース資産（純額）	26	130
有形固定資産合計	3,259	3,132
無形固定資産		
その他	54	52
無形固定資産合計	54	52
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,754	※1, ※2 2,638
保険積立金	306	140
前払年金費用	254	-
その他	297	305
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	3,567	3,039
固定資産合計	6,881	6,223
資産合計	12,811	13,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,795	1,693
短期借入金	※1 1,565	※1 2,768
1年内償還予定の社債	※1 1,245	75
未払法人税等	26	30
賞与引当金	21	53
その他	383	421
流動負債合計	5,036	5,042
固定負債		
社債	150	75
長期借入金	※1 2,039	※1 1,342
繰延税金負債	126	52
役員退職慰労引当金	296	93
退職給付に係る負債	-	445
その他	92	169
固定負債合計	2,704	2,179
負債合計	7,741	7,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,524
資本剰余金	2,229	2,539
利益剰余金	1,257	1,389
自己株式	△393	△12
株主資本合計	5,309	6,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△239	30
退職給付に係る調整累計額	-	△568
その他の包括利益累計額合計	△239	△538
純資産合計	5,069	5,902
負債純資産合計	12,811	13,124

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	13,648	13,370
売上原価	※2 11,336	※2 11,207
売上総利益	2,311	2,163
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,150	※1, ※2 2,171
営業利益又は営業損失(△)	161	△8
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	79	50
保険解約返戻金	-	49
賞与引当金戻入額	※3 101	-
役員退職慰労引当金戻入額	※4 119	※4 150
貸倒引当金戻入額	0	-
物品売却益	37	40
その他	25	20
営業外収益合計	365	313
営業外費用		
支払利息	125	89
その他	8	23
営業外費用合計	133	112
経常利益	393	191
特別利益		
有形固定資産売却益	※5 61	-
投資有価証券売却益	47	199
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	111	199
特別損失		
減損損失	※6 81	※6 98
固定資産除売却損	※7, ※8 64	※7, ※8 96
投資有価証券売却損	196	0
貸倒引当金繰入額	-	0
賃貸借契約解約損	1	1
訴訟和解金	7	-
特別損失合計	351	196
税金等調整前当期純利益	153	194
法人税、住民税及び事業税	19	28
法人税等調整額	△15	△36
法人税等合計	4	△8
少数株主損益調整前当期純利益	148	202
少数株主利益	-	-
当期純利益	148	202

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	148	202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307	269
その他の包括利益合計	307	269
包括利益	456	472
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	456	472

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,215	2,230	1,108	△393	5,160	△547	△547	4,613
当期変動額								
当期純利益			148		148			148
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分		△0		0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						307	307	307
当期変動額合計	—	△0	148	0	148	307	307	456
当期末残高	2,215	2,229	1,257	△393	5,309	△239	△239	5,069

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,215	2,229	1,257	△393	5,309	△239	—	△239	5,069
当期変動額									
新株の発行	309	309			618				618
剰余金の配当			△70		△70				△70
当期純利益			202		202				202
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		△0		381	381				381
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						269	△568	△298	△298
当期変動額合計	309	309	131	380	1,131	269	△568	△298	832
当期末残高	2,524	2,539	1,389	△12	6,440	30	△568	△538	5,902

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	153	194
減価償却費	359	318
減損損失	81	98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△93	31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△164	△202
受取利息及び受取配当金	△81	△52
支払利息	125	89
保険解約返戻金	-	△49
投資有価証券売却損益 (△は益)	149	△198
退職給付費用	41	63
有形固定資産売却益	△61	-
固定資産除売却損	64	96
売上債権の増減額 (△は増加)	22	268
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10	0
未収入金の増減額 (△は増加)	5	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11	△101
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32	△31
未払費用の増減額 (△は減少)	△92	11
その他	7	△38
小計	546	489
利息及び配当金の受取額	82	52
利息の支払額	△133	△96
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	494	421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△311	△172
有形固定資産の売却による収入	240	13
無形固定資産の取得による支出	△31	△17
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	1,046	602
その他投資等の増加による支出	△23	△7
保険積立金の払戻による収入	27	231
その他	10	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	959	649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600	1,000
短期借入金の返済による支出	△1,028	△191
長期借入れによる収入	700	530
長期借入金の返済による支出	△2,246	△832
社債の償還による支出	△75	△1,245
株式の発行による収入	-	869
自己株式の売却による収入	0	131
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	-	△70
その他	△18	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,068	149
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	384	1,220
現金及び現金同等物の期首残高	2,140	2,525
現金及び現金同等物の期末残高	2,525	3,745

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 ミウラテック(株)、(株)ミウラクリエイト

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 (株)レヴァンテ・インターナショナル

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 20~50年

機械装置及び運搬具 2~15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の支払利息を固定する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとを実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が445百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が568百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	622百万円	587百万円
土地	10百万円	10百万円
投資有価証券	2,304百万円	2,165百万円

上記の担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	93百万円	1,093百万円
長期借入金	552百万円	459百万円
社債に対する銀行保証	1,170百万円	—

※2. 関連会社に対するものは、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

※3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	47百万円	—
支払手形	60百万円	—

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運賃	321百万円	324百万円
役員報酬・給与諸手当	972百万円	974百万円
賞与引当金繰入額	9百万円	22百万円
退職給付費用	99百万円	103百万円
役員退職慰労引当金繰入額	△2百万円	7百万円
減価償却費	45百万円	42百万円

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	21百万円	11百万円

※3. 賞与引当金戻入額

(前連結会計年度)

平成24年7月に支給しております夏期賞与の支給月数の見直しによるものであります。

(当期連結会計年度)

該当事項はありません。

※4. 役員退職慰労引当金戻入額

(前連結会計年度)

役員退職慰労金を一部辞退したことに伴う引当金の取崩しによるものであります。

(当連結会計年度)

平成25年6月をもって退任した取締役に対して、役員退職慰労金を当社の定める内規に比し減額支給したことに伴う引当金の取崩しによるものであります。

※5. 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	—
土地	53百万円	—
計	61百万円	—

※6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損金額
東京都墨田区	I T 関連資産	ソフトウェア	17百万円
東京都墨田区	駐車場機器設備	リース資産	22百万円
		リース資産減損勘定他	41百万円
合計			81百万円

ソフトウェアについては、IT関連サービスにて使用している一部資産において収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額にて評価しております。

リース資産及びリース資産減損勘定他については、駐車場事業の用に供している駐車場機器の一部において投資額の回収が困難と見込まれるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、予想される使用価値の算定期間が短期間のため、将来キャッシュ・フローの割引計算は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損金額
東京都墨田区	印刷設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	25百万円
	IT関連資産	ソフトウェア	6百万円
	本社別館事務所ビル	建物及び構築物、工具、器具及び備品	43百万円
千葉県船橋市	倉庫	建物及び構築物	23百万円
合計			98百万円

印刷設備については、印刷事業の一部統廃合に係る意思決定を行ったことに伴い、遊休資産となります当該資産グループについて、減損損失25百万円を計上しております。回収可能価額は正味売却価額によっており、備忘価額により測定しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物4百万円、機械装置及び運搬具20百万円、工具、器具及び備品0百万円となっております。

ソフトウェアについては、IT関連サービスにて使用している一部資産において収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値であり、割引率は2.0%としております。

本社別館事務所ビルについては、所有不動産の有効活用及び既存設備の解体に関する意思決定を行ったことに伴い、遊休資産となります当該資産グループについて、減損損失43百万円を計上しております。回収可能価額は正味売却価額によっており、備忘価額により測定しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物43百万円、工具、器具及び備品0百万円となっております。また、この他に建物解体費用等25百万円を固定資産除売却損に計上しております。

倉庫については、所有不動産の有効活用及び既存設備の解体に関する意思決定を行ったことに伴い、遊休資産となります当該資産グループについて、減損損失23百万円を計上しております。回収可能価額は正味売却価額によっており、備忘価額により測定しております。また、この他に建物解体費用等51百万円を固定資産除売却損に計上しております。

※7. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	34百万円	2百万円
工具、器具及び備品、その他	0百万円	—
計	34百万円	2百万円

※8. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	78百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	7百万円
工具、器具及び備品、その他	12百万円	8百万円
計	29百万円	93百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	159百万円	485百万円
組替調整額	147百万円	△198百万円
税効果調整前	307百万円	286百万円
税効果額	—	△16百万円
その他有価証券評価差額金	307百万円	269百万円
その他の包括利益合計	307百万円	269百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,745,848	—	—	24,745,848

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,130,322	2,258	689	1,131,891

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,258株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 689株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	35	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,745,848	7,303,000	—	32,048,848

(変動事由の概要)

第三者割当による新株の発行 7,303,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,131,891	4,796	1,100,980	35,707

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,796株
 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分 1,100,000株
 単元未満株式の買増しによる減少 980株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	35	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	35	1.50	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内市場における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「印刷事業」「駐車場事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「印刷事業」は、各種の製版、印刷、製本加工並びにその製品の販売をしております。「駐車場事業」は、時間貸し駐車場の運営、駐車場機器のレンタルをしております。「不動産賃貸事業」は、学生向けにマンションの賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	印刷事業	駐車場事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,946	1,618	83	13,648	—	13,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	0	5	—	5
計	11,952	1,618	84	13,654	—	13,654
セグメント利益	34	94	24	153	—	153
セグメント資産	11,726	427	657	12,810	0	12,811
その他の項目						
減価償却費	248	58	52	359	—	359
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	93	78	—	172	—	172

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	印刷事業	駐車場事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,672	1,614	83	13,370	—	13,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	—	3	—	3
計	11,676	1,614	83	13,374	—	13,374
セグメント利益	△143	91	35	△15	—	△15
セグメント資産	12,013	495	615	13,124	0	13,124
その他の項目						
減価償却費	222	53	41	318	—	318
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	239	71	—	310	—	310

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,654	13,374
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△5	△3
連結財務諸表の売上高	13,648	13,370

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	153	△15
「その他」の区分の利益又は損失(△)	—	—
セグメント間取引消去	7	7
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	161	△8

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,810	13,124
「その他」の区分の資産	0	0
連結財務諸表の資産合計	12,811	13,124

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	359	318	—	—	—	—	359	318
持分法適用会社への 投資額	—	—	0	0	—	—	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	172	310	—	—	—	—	172	310

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社三越伊勢丹通信販売	2,086	印刷事業
株式会社三越伊勢丹	1,147	印刷事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社三越伊勢丹通信販売	2,020	印刷事業
株式会社三越伊勢丹	1,212	印刷事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷事業	駐車場事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失	17	63	—	81	—	—	81

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷事業	駐車場事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失	98	—	—	98	—	—	98

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	214.69円	184.38円
1株当たり当期純利益金額	6.31円	8.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、17円75銭減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	148	202
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	148	202
普通株式の期中平均株式数(株)	23,615,091	23,634,758

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,784	3,494
受取手形	224	234
売掛金	2,656	2,385
有価証券	499	-
製品	45	52
仕掛品	166	167
原材料及び貯蔵品	71	62
前払費用	70	73
未収入金	4	9
その他	88	74
貸倒引当金	△8	△0
流動資産合計	5,604	6,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,007	4,031
減価償却累計額	△2,242	△2,414
建物(純額)	1,765	1,616
構築物	137	137
減価償却累計額	△106	△111
構築物(純額)	31	26
機械及び装置	2,311	2,006
減価償却累計額	△1,991	△1,772
機械及び装置(純額)	320	234
車両運搬具	14	6
減価償却累計額	△13	△6
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	523	518
減価償却累計額	△466	△479
工具、器具及び備品(純額)	56	38
土地	940	940
リース資産	8	134
減価償却累計額	△6	△23
リース資産(純額)	2	111
有形固定資産合計	3,117	2,967
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	37	35
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	53	51

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,754	2,638
関係会社株式	189	189
長期貸付金	2	0
長期前払費用	0	1
差入保証金	19	19
保険積立金	306	140
会員権	189	189
前払年金費用	254	190
その他	56	56
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	3,727	3,380
固定資産合計	6,898	6,398
資産合計	12,502	12,952
負債の部		
流動負債		
支払手形	947	839
買掛金	849	854
短期借入金	591	1,400
1年内償還予定の社債	1,245	75
1年内返済予定の長期借入金	743	1,141
リース債務	1	15
未払金	23	16
未払費用	173	266
未払法人税等	13	26
未払消費税等	37	7
前受金	7	7
預り金	23	23
賞与引当金	17	43
設備関係支払手形	26	25
その他	1	1
流動負債合計	4,701	4,743
固定負債		
社債	150	75
長期借入金	1,940	1,199
関係会社長期借入金	220	220
リース債務	0	96
繰延税金負債	126	120
役員退職慰労引当金	296	93
その他	55	55
固定負債合計	2,789	1,860
負債合計	7,491	6,603

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,524
資本剰余金		
資本準備金	554	863
その他資本剰余金	1,675	1,675
資本剰余金合計	2,229	2,539
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	51	51
償却資産圧縮積立金	13	12
別途積立金	2,315	615
繰越利益剰余金	△1,181	587
利益剰余金合計	1,198	1,266
自己株式	△393	△12
株主資本合計	5,250	6,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△239	30
評価・換算差額等合計	△239	30
純資産合計	5,010	6,348
負債純資産合計	12,502	12,952

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,021	11,743
売上原価		
製品期首たな卸高	55	45
当期製品製造原価	10,205	10,093
製品期末たな卸高	45	53
たな卸資産評価損	1	1
売上原価合計	10,216	10,087
売上総利益	1,804	1,655
販売費及び一般管理費	1,790	1,776
営業利益又は営業損失(△)	14	△120
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	79	50
賞与引当金戻入額	83	-
役員退職慰労引当金戻入額	119	150
保険解約返戻金	-	49
受取賃貸料	38	43
貸倒引当金戻入額	0	-
物品売却益	37	40
その他	21	17
営業外収益合計	383	353
営業外費用		
支払利息	89	75
社債利息	31	11
その他	7	22
営業外費用合計	128	109
経常利益	269	122
特別利益		
有形固定資産売却益	7	-
投資有価証券売却益	47	199
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	57	199
特別損失		
減損損失	17	98
固定資産除売却損	52	88
投資有価証券売却損	196	0
貸倒引当金繰入額	-	0
特別損失合計	266	187
税引前当期純利益	60	135
法人税、住民税及び事業税	5	19
法人税等調整額	△15	△23
法人税等合計	△9	△4
当期純利益	69	139

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,215	554	1,676	2,230
当期変動額				
当期純利益				
圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	2,215	554	1,675	2,229

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	51	13	2,315	△1,252	1,128
当期変動額					
当期純利益				69	69
圧縮積立金の取崩		△0		0	—
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	—	70	69
当期末残高	51	13	2,315	△1,181	1,198

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△393	5,180	△547	△547	4,633
当期変動額					
当期純利益		69			69
圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			307	307	307
当期変動額合計	0	69	307	307	377
当期末残高	△393	5,250	△239	△239	5,010

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,215	554	1,675	2,229
当期変動額				
新株の発行	309	309		309
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	309	309	△0	309
当期末残高	2,524	863	1,675	2,539

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	51	13	2,315	△1,181	1,198
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				△70	△70
当期純利益				139	139
圧縮積立金の取崩		△0		0	—
別途積立金の取崩			△1,700	1,700	—
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△1,700	1,769	68
当期末残高	51	12	615	587	1,266

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△393	5,250	△239	△239	5,010
当期変動額					
新株の発行		618			618
剰余金の配当		△70			△70
当期純利益		139			139
圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	381	381			381
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			269	269	269
当期変動額合計	380	1,067	269	269	1,337
当期末残高	△12	6,318	30	30	6,348